

## 新春提言

世界の中の山形  
～水平線の向こうに見える未来～

日本銀行山形事務所

所長 植 林 茂

転勤で山形にきてから半年が過ぎようとしている。果物・野菜や肉類をはじめとする食べ物素材の美味しさは思っていた通りで、日々、生活の中で実感できているが、一方、予想と実際との間に大きなギャップがあった面もある。その最大のポイントは、山形県経済と世界が緊密に繋がっており、海外経済の恩恵を強く受けているということである。

山形県は、広く知られているように農業県であるが、それ以上に工業県であり、全国平均と比べても第二次産業のウエイトは高い。しかも、その構成をみると、電子部品・デバイス、情報通信機械というハイテク系の2品目で約3割を占めており、それらのウエイトは全国の2倍以上に及ぶ。当地での製造は部品が中心であるが、その最終製品は何かと言

えば、自動車や、パソコン、ゲーム機、デジタルカメラ、携帯電話、テレビ等の家電製品などである。完成品のかんりの部分は、米国や中国その他新興国へ輸出されている。そして、これまでは中国をはじめとする海外景気の拡大などを背景に、山形県の鉱工業生産指数は全国を6〜8%ポイントも上回って推移し、これらが雇用・所得環境の改善を通じて県内経済を牽引してきたことは紛れもない事実である。

工業に関しては、このところ企業誘致が捗々しく進展していないとの声もよく聞くが、一方で有機ELや様々な応用範囲が期待できるメタボローム解析など、次世代へ向かっての種蒔きは行われており、むしろ、これらをさらに発展させていく必要がある。10年後を考えると、当地の

高い技術力を持つ製造業といえども、単純な大量生産では韓国、台湾、中国とは競争できないことがハッキリしており、高度な技術・高付加価値の製品を常に創造していく「創造型ビジネスモデル」を構築して生きていくしかないのである。

さて、昨年11月には横浜でのAPC（アジア太平洋経済協力会議）を前に、菅総理大臣から「平成の開国」と称してTPP（環太平洋経済連携協定）への参加検討の表明があった。ライバル韓国は我が国にかなり先行し、早くも昨年12月に米国とのFTA（自由貿易協定）の合意に漕ぎ着けたと報道されている。TPPについては、県内では3,000名の反対デモが行われたなど、反対運動を採り上げた報道が目につく。

しかしながら、県内各地の農業関係の方々に話を聞くと、徹底的に反対という主張ばかりではない。逆に「減反政策を中心とするばら撒き型の過剰保護政策を止めるべき」とのご意見をいただくこともある。山形県の農産物は「つや姫」に代表されるように高品質・美味であり、品種改良技術や循環型農法の活用などハイテクでもある。価格面等のネットはあ

るが、マーケティングさえしつかり行えば、アジア経済が振興する中で輸出が大きく拡大することも夢ではない。農業関係者の本音が分かれる中で、農業を本格的に行うことで次世代を担おうとする若い人たちのことを第一に考えて農政に取り組んでほしい、と考えているのは私だけではない。

人の面でも国際化している。2005年総務省社会生活統計指標によれば、県内10万人当たりの外国人人口は、524・8人と東北6県では一番多い。もつとも、観光庁「宿泊旅行統計調査（2010年4〜6月）」によれば、昨年4〜6月の県内外国人延べ宿泊者数は8,090人と東北6県中、断然のビリである（ブービーは青森12,080人、トップは宮城38,720人）。外国人人口の多さを活用できていないことはもとより、銀聯（ぎんれん）カードでさえ県内一部金融機関が漸く導入した段階であり、宿泊施設の状況も含め、海外からの観光客誘致の体制は、残念ながら整っていない。県内の豊富な観光資源活用のための体制整備が望まれるところである。